

国際金融経済論

H・ロバート・ヘラー 著

小寺武四郎 監訳

春井久志 / 久保田哲夫 / 土井省悟 訳

INTERNATIONAL MONETARY ECONOMICS

(Credits+, debits-)	1960	1961	1962	1963	1964	1965	1966	1967	1968	1969	1970	1971
Exports of goods and services	27,490	28,772	30,508	32,603	37,281	39,408	43,277	46,177	50,603	55,802	62,870	64,441
Merchandise, adjusted, excluding military	19,650	20,107	20,779	22,252	25,478	26,438	29,287	30,638	33,575	36,417	41,963	42,111
Transfers under U.S. military agency sales contracts	335	492	656	857	747	830	829	1,240	1,392	1,512	1,478	1,478
Travel	919	947	957	1,015	1,217	1,380	1,591	1,646	1,775	2,058	2,319	2,319
Passenger fares	175	183	191	205	241	271	317	371	411	450	544	544
Other transportation	1,607	1,620	1,764	1,808	2,076	2,144	2,292	2,421	2,537	2,662	3,063	3,063
Fees and royalties from unaffiliated foreigners	237	244	256	273	301	335	353	396	454	501	579	579
Other private services	466	500	491	522	567	633	702	818	872	965	1,096	1,096
U.S. Government miscellaneous services	153	164	195	236	265	285	326	335	363	378	388	388
Receipts of income on U.S. investments abroad:												
Direct investment fees and royalties	590	662	800	890	1,013	1,199	1,329	1,438	1,546	1,662	1,919	2,000
Direct investment interest, dividends and branch earnings	2,355	2,758	3,044	3,125	3,674	3,983	4,045	4,517	4,973	5,558	6,001	7,000
Other private assets	646	703	964	1,022	1,256	1,421	1,614	1,717	1,949	2,267	2,567	2,567
U.S. Government assets	348	381	471	498	456	509	593	638	765	932	909	909
Transfers of goods and services under U.S. military grant programs, net	1,765	1,465	1,539	1,562	1,340	1,636	2,073	2,481	2,849	2,866	2,886	3,000
Imports of goods and services	-23,383	-23,173	-25,382	-26,646	-28,713	-32,310	-38,108	-41,041	-48,178	-53,591	-59,387	-65,441
Merchandise, adjusted, excluding military	-14,744	-14,519	-16,218	-17,011	-18,647	-21,496	-25,463	-26,821	-32,964	-35,796	-39,799	-45,441
Direct defense expenditures	-3,087	-2,998	-3,105	-2,961	-2,890	-2,952	-3,764	-4,378	-4,635	-4,856	-4,862	-4,862
Travel	-1,750	-1,785	-1,939	-2,114	-2,211	-2,438	-2,857	-3,207	-3,680	-3,407	-3,978	-3,978
Passenger fares	-513	-506	-570	-615	-645	-720	-755	-830	-885	-1,060	-1,215	-1,215
Other transportation	-1,402	-1,437	-1,558	-1,701	-1,817	-1,955	-2,167	-2,164	-2,373	-2,467	-2,819	-2,819
Fees and royalties to unaffiliated foreigners	-40	-46	-44	-51	-60	-67	-76	-105	-106	-120	-114	-114
Private payments for other services	-336	-426	-385	-362	-396	-335	-377	-425	-613	-587	-634	-634
U.S. Government payments for miscellaneous services	-31	-406	-398	-447	-535	-550	-642	-687	-758	-715	-786	-786
Payments of income on foreign investments in the United States:												
Direct investment fees and royalties	-35	-43	-57	-61	-67	-68	-64	-62	-80	-101	-111	-111
Direct investment interest, dividends and branch earnings	-220	-194	-185	-223	-202	-299	-372	-381	-388	-417	-441	-441
Other private liabilities	-511	-535	-586	-701	-802	-942	-1,221	-1,382	-1,843	-3,260	-3,801	-2,200
U.S. Government liabilities	-332	-378	-339	-401	-453	-488	-549	-598	-702	-777	-1,024	-1,024
U.S. military grants of goods and services, net	-1,765	-1,465	-1,539	-1,562	-1,340	-1,636	-2,073	-2,481	-2,849	-2,866	-2,886	-3,000
Unilateral transfers (excluding military grants), net	-2,292	-2,513	-2,631	-2,742	-2,754	-2,835	-2,890	-3,081	-3,269	-3,446	-3,287	-3,287
U.S. Government grants (excluding military)	-1,664	-1,833	-1,919	-1,917	-1,888	-1,808	-1,910	-1,802	-1,707	-1,644	-1,734	-1,734
U.S. Government pensions and other transfers	-214	-235	-245	-262	-279	-369	-367	-441	-406	-406	-482	-482
Private remittances and other transfers	-414	-424	-467	-563	-587	-659	-613	-837	-796	-895	-1,012	-1,012
U.S. Government capital flows, net	-1,104	-926	-1,094	-1,661	-1,676	-1,598	-1,534	-2,421	-2,268	-2,193	-1,554	-1,554
Loans and other long-term assets	-1,413	-1,339	-2,190	-2,201	-2,375	-2,454	-2,501	-2,634	-3,714	-3,477	-3,287	-3,287

国際金融経済論

H・ロバート・ヘラー 著

小寺武四郎 監訳

春井 久志

久保田哲夫 訳

土井 省悟

東洋経済新報社

監訳者・訳者紹介

こでらたけしろう
小寺武四郎

1912年 神戸市に生まれる。
1952年 関西学院大学経済学部教授。
現 在 関西学院大学学長。
著 書 『国際通貨論』関書院，1957年。『金融論入門』東洋経済新報社，1969年。
共訳書 ヘイズ『消費・貯蓄・雇用』東洋経済新報社，1953年。チャンドラー『貨幣理論入門』関書院，1957年。アッシュハイム『金融政策の理論』東洋経済新報社，1964年。ハーン『特別引出権と開発金融』日新書房，1973年。

はる い ひさ し
春井久志

1945年 兵庫県に生まれる。
現 在 名古屋学院大学経済学部助教授。
共訳書 ロビンソン，クルーム『経済分析の理論と方法』見洋書房，1977年。

くほ たてつお
久保田哲夫

1948年 神戸市に生まれる。
現 在 関西学院大学経済学部講師。

ど い しょう こ
土井省悟

1948年 広島県に生まれる。
現 在 四国学院大学助教授。

国際金融経済論

定価 3400 円

昭和54年 4 月 6 日発行

監訳者 小寺武四郎

発行者 中井 義行

発行所 東京都中央区日本橋本石町 1 の 4 東洋経済新報社

郵便番号103 電話03(270)4111(大代表) 振替口座東京3-6518

<検印省略>落丁・乱丁本はお取替えいたします。
Printed in Japan

3033-6534-5214

日本語版への序

私は、拙著 *International Monetary Economics* の日本語版の公刊を、たいへん名誉なことだと考えている。そのことは、拙著が国際的に受け入れられたことを示すからである。教科書というものの目的は、ある特定の学問分野についての知識を整理・統合し、普及させることにある。教科書が外国語に翻訳されるということは、教科書を執筆することの主要な目的がその著者たる私の希望を超えて達成されたことを意味する。また、拙著が初めて公刊されてから5年後に日本語に翻訳されたことは、その中で列挙されている基本的原理が時間という試練に耐え抜くことができたことを示している。過去5年間に発生した国際通貨制度の激動と変化を考慮すれば、私の喜びも一段と大きなものとなる。

終りに、拙著の日本語への翻訳のために多大の労を惜しまれなかった訳者たちと、日本語版の出版についてご高配を賜った出版社の東洋経済新報社とに深く謝意を表したい。

サン・フランシスコにて

H・ロバート・ヘラー

序

国際金融理論という分野は、異なった人々に対して、多くの異なった事柄を意味する。経済学者が、首尾一貫した、そして総合的に一体化された基礎理論を展開することに成功した国際貿易の純粹理論とは対照的に、国際金融の分野にあっては、経済学者の間に、不一致と論争とが見出される。したがって、国際金融理論の特定の分野、あるいは特定の接近方法を扱った多数の特殊論文が公刊されてきたし、また種々の見解を提示してなされた数多くの会議やシンポジュームの記録が公刊されてきた。特定の見解に固執するひとりひとりを満足させることは、国際金融百科辞典によってのみ可能となろう。

本書では次の三つのことが試みられた。(1)国際通貨制度によって解決されねばならない主要な問題、すなわち、経済の国際部門に生じた攪乱の調整を示すこと、(2)異なった制度が望ましい調整を実現するそれぞれの方法を示し、また分析すること、(3)各制度による調整に伴う費用と便益とを比較し、さらに、最も望ましい国際通貨制度の持つべき基本要件を示すこと、の三つである。本書全体を通じて、関連する統計資料や経験的事実を提示し、また、それらを展開される理論的モデルと関連づけることに、一貫した努力が払われている。

多くの学生諸君また同僚たちの見解により、本書のあちこちの部分が書き直された。アレン (William Allen) 教授 (UCLA)、スウィーニー (Richard Sweeney) 教授 (Texas A & M)、スウェーデンボルグ (Birgitta Swedenborg)

夫人 (Industriens Utrednings Institut, Stockholm) は、私の未完成の原稿を読むという労をとって下さった。クォン (Won-Key Kwon) 氏 (University of Hawaii) もいくつかの改善を示唆して下さい。そしてミッチェル (Emily Mitchell) 嬢が統計資料の収集を助けて下さった。これらすべての人たちに感謝の意を表したい。

ハワイ，ホノルルにて

H・R・ヘラー

目 次

日本語版への序

序

記 号 表

第1章 国際貿易の利益..... 1

部分均衡と一般均衡 1

個人間取引 2

国際貿易 4

資本移動 12

第2章 国際市場における価格決定19

国と個人 20

経験的推定の問題 25

推定値 29

第3章 国際通貨市場.....34

通貨市場 34

ドルの需要と供給	37
裁 定	43
基 軸 通 貨	45
先物為替レート	45
第4章 国 際 収 支	58
範 囲	58
借 方 と 貸 方	59
諸 勘 定	61
黒 字 と 赤 字	68
国 際 貸 借	72
第5章 国 際 収 支 と そ の 不 安 定 性	77
国際・国内同時均衡モデル	78
安定・バランス・均衡	82
不安定から生じる費用	84
第6章 為 替 レートによる調整	92
調整機構と調整政策	92
為替レートの変化と通貨市場	95
為替レートの変化と商品市場	100
弾力性楽観論と弾力性悲観論	106
交 易 条 件 効 果	109
為替レート切下げの交易条件コスト	111
価格効果・所得効果・分配効果	114
補論：為替レート変化の国際収支および交易条件に対する影響	116
第7章 価 格 による調整	121
価格変化の貿易収支に対する影響	121

国際収支不均衡の貨幣的反作用 124

交 易 条 件 127

第8章 所得による調整..... 133

基 本 モ デ ル 134

国民所得乗数 135

国際収支乗数 137

補論：外国の反作用を伴う場合の所得による調整，その安定性

および利率変化 146

伝統的な外国貿易乗数 146

所得による全調整の費用の算出 148

安 定 性 150

利率変化の影響 152

第9章 トランスファー問題 157

トランスファーと資本移動 157

実物的移転と金融的移転 158

伸縮為替レートの下でのトランスファー 162

価格伸縮性条件の下でのトランスファー 163

トランスファーと所得による調整 164

なぜトランスファーは実現されなくてはならないのか 165

トランスファーのデータ 166

第10章 資 本 移 動..... 169

直 接 投 資 170

長 期 資 本 173

短 期 資 本 176

利率と資本移動 180

ストック・フロー調整 182

ポートフォリオ・モデル 184

第11章 国 際 準 備	191
国際準備の機能	191
国際準備の供給源	194
国際準備に対する需要	204
投機と信認問題	210
国際取引残高	213
第12章 国 際 通 貨 制 度	215
国際取引の外部性	215
各種の調整手段	217
国際準備への作用	225
最適な政策的対応	226
最 適 通 貨 圏	228
最適国際通貨制度	231
補 論 経 済 政 策 の 理 論	234
経済主体としての国家	236
固定標的アプローチ	236
最小自乗厚生関数アプローチ	242
費用・便益アプローチ	246
訳者あとがき	251
索 引	255

記 号 表

<i>A</i>	アブソープション	<i>TOT</i>	交易条件
<i>B</i>	貿易収支または国際収支	<i>UK</i>	イギリス
<i>C</i>	消費	<i>US</i>	アメリカ
<i>D</i>	需要	<i>V</i>	価値または価額
<i>EX</i>	輸出	<i>Y</i>	国民所得または国民産出高
<i>G</i>	政府支出	ε	弾力性または通貨供給の弾力性
<i>H</i>	保蔵	η	通貨需要の弾力性
<i>I</i>	投資	δ	商品需要の弾力性
<i>IM</i>	輸入	σ	商品供給の弾力性
<i>i</i>	利子率	σ^2	分散
<i>L. F.</i>	貸付可能資金	<i>o</i>	自生的
<i>M</i>	貨幣		
<i>P</i>	価格		
<i>Q</i>	量		
<i>r</i>	為替レート（外国通貨単位数 ／自国通貨一単位）		
<i>S</i>	供給または貯蓄		
<i>T</i>	租税		

第 1 章

国際貿易の利益

私たちが生産と交換に従事するのは、生産および取引活動の結果、消費することが可能となる財およびサービスから満足もしくは効用という形で、ある種の便益を得ることを期待するからである。第1章は、これらの諸活動から得られる便益を簡単な用語でもって示そうとするものである。とくに生産の特化と財およびサービスの国際交換とが取引当事国の居住者の厚生をどのようにして増加させるのかを明らかにするつもりである。さらに、国際資本移動が経済的厚生に及ぼす影響をも立ち入って考察する。

本章は、つづく諸章で議論される国際金融問題の基礎的背景を与えるものである。しかし、国際的貨幣関係を効果的に分析するためには、その基礎にある実物変数を考察することからはじめる必要がある。

一つの章だけで国際貿易理論を完全に展開することができないのは明らかである。国際貿易理論の完全な展開については、たくさんの書物が利用できるので、それらを参照してほしい¹⁾。

部分均衡と一般均衡

経済問題は部分均衡のフレームワークか一般均衡フレームワークのいずれか

で分析される。二つのアプローチの根本的な違いは、研究される変数とそれ以外の経済変数との間の相互関係についてなされる仮定にある。もしも、二、三の変数だけをとりだして分析し、その他の変数を不変とみなすか当面の問題になんら重要な影響を及ぼさないと仮定するならば、部分均衡アプローチを用いていると言える。このアプローチは、他のすべての変数を一定にしたままで限られた変数間の関係を研究しようとしている自然科学者の用いる実験室での実験になぞらえることができる。端的に言えば、経済学者が自然科学者と同じ実験的アプローチを用いることは不可能である。しかし、そうだからといって、フィードバック効果が存在しないか、たとえ存在していてもその効果の大きさは小さいので、それを無視したとしても結果に大きな影響をもたらさない場合であれば、同じ部分均衡アプローチを用いることを思い留まる必要はない。もし、こういった仮定が満たされないならば、一般均衡アプローチが必要とされる。一般均衡分析では、すべての変数が考察の対象とされ、その相互作用が研究される。したがって、一般均衡モデルは部分均衡モデルよりも複雑になる。本章では、一般均衡の観点から国際貿易を考察し、部分均衡アプローチによる分析は第2章で行なう。

個人間取引

自由市場経済では、経済的意志決定のほとんどが民間経済主体によって行なわれている。これらの経済主体は、自分で消費しようと思う商品を生産しているのかもしれないし、生産者として生産した商品売却し、他の経済主体から消費物資を購入するのかもしれない。自由市場制度においては、個々の経済主体が利益になると思うならば、どんな市場取引にも自由に参加することができる

-
- 1) 例えば、次のようなものを参照。H. R. Heller, *International Trade: Theory and Empirical Evidence*, 2nd ed. (Englewood Cliffs, N. J.: Prentice-Hall, Inc., 1973) (木村滋・村上敦訳『国際貿易論』ダイヤモンド社, 1970年); or M. C. Kemp, *The Pure Theory of International Trade and Investment* (Englewood Cliffs, N. J.: Prentice-Hall, Inc., 1969).

る。

特化と交換こそが自由市場機構の核心である。ある生産過程に必要な独特な資源を所有しているとか、すぐれた技術的知識をもっているとか、ある生産過程に特に適している経営能力や労働技能をもっているとか、大規模生産の利益が期待できるとか、その他もろもろの理由で、個々の経済主体は特定の生産物の生産に特化するほうが有利であることを知るだろう。特化は経済効率を高め、利潤見込みを増加させる。特化を必然的に補うものは、特化した経済主体によって生産された諸商品の交換に見出される。交換を行なうことによって、いっそう好ましい商品の束が得られる。個々の経済主体は実現可能な最高の満足度を達成すると思われるようなやり方で、現在もっている自分の商品の束を変更しようとするだろう。

国内取引を行なうのか国際貿易を行なうのかという選択に関するかぎり、個々の経済主体に代わる意識的決定は、全く必要とされないことがしばしばである。どの自動車を購入するかという意思決定は、その車がミシガン州のデトロイト市で生産されたものなのかドイツのシュツットガルト市で生産されたものなのかという事実にもとづいてなされるのではない。その人が関心をもっているのは、自動車の品質・性能・外見・価格である。もしその決定に影響するすべての要素に関して、もっと買い気をそそる条件を外国の生産者が提供するならば、消費者は外国製品を購入するだろう。同様にして、他の事情が同じならば、自動車製造業者は自動車を国内の購入者にも外国の購入者にもよろこんで売却するだろう。

われわれの目的からして重要なのは、消費と生産の決定をくだすのは個々の経済主体であり、政府は自由な国際貿易に統制もしくは干渉しないという点である。もちろん、当事国の政府が自らの目的のために国際貿易を行なわないといっているのではない。しかし、この点はすべての国際貿易が国家もしくは国家の統制に服する機関によって行なわれている中央計画経済と対照されるべきである。

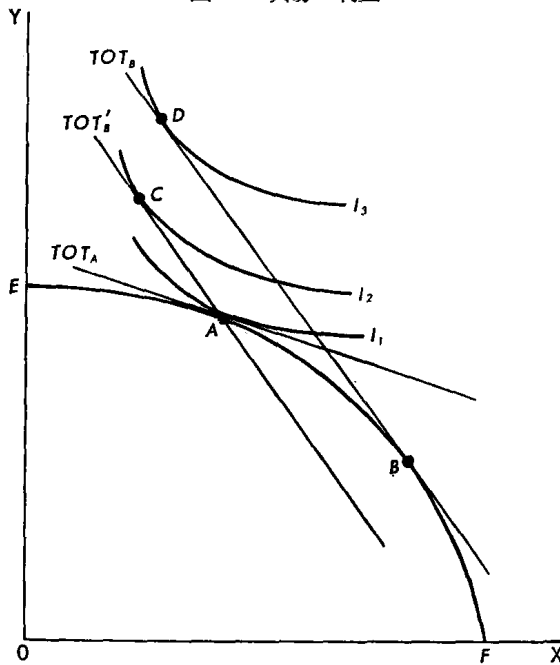
消費・生産および交換の決定のいっさいを個々の経済主体が行なうという簡

単な事実によって、同じ国が特定の商品を生産もし、輸入もするというしばしばみられる事態が説明できる。ある国に居住するすべての経済主体を一括して取り扱い、国が生産・消費・交換を行なうものとして論ずることは、しばしば便利ではあるが、本当のところ、このような処理は、すべての個人が行なう国際交換決定の集計した結果を簡単に表現する便法にすぎないということを、決して忘れるべきではない。この点を銘記した上で、一国全体の総生産可能性曲線、社会全体の無差別曲線、一国の貿易パターンを議論してゆくことができるのである²⁾。

国際貿易

一国の生産可能性曲線が図1.1に示されている。図の縦軸には商品Yの数量、

図1.1 貿易の利益



2) 本書では、集計の問題については立ち入って議論しない。関心ある読者は、Heller, *International Trade* の第2, 3, 5章を参照されたい。

横軸には商品 X の数量がとられている。生産可能性曲線 $EABF$ は、その国の資源と生産関数が所与の場合に生産可能な商品の組合せを图示したものである。同じ図に、一連の社会的無差別曲線—— I_1, I_2, I_3 ——が描かれている。

一国が国際貿易を行っていないならば、その国の居住者が選択しうる範囲は $OEABF$ に限定される。その社会は、実現可能な最高の厚生水準を達成しうる商品の組合せを生産する。自給自足経済のもとでは、組合せ A であらわされた商品を生産し消費することによって、実現可能な最高の厚生水準が達成される。 A 点で、無差別曲線 I_1 と生産可能性曲線とが接する。接線 TOT_A の傾きは2商品 X と Y の国内交換比率を示す。2商品の価格比 P_X/P_Y は交易条件 (TOT) ともよばれる。生産可能性曲線の傾きは限界変形率 (MRT) をあらわし、1単位の Y が何単位の X に変形されるのかという比率を示している。同様に、無差別曲線の傾きは、2商品間の、消費における限界代替率 (MRS) を意味している。 A 点で、生産と消費の最適パターンが同時に達成される。つまり

$$TOT_A = \Delta Y / \Delta X = P_X / P_Y = MRT = MRS \quad (1.1)$$

である。

ここで、この国が所与の交換比率 TOT_B で他国と交換を行なう機会を得たと仮定しよう。その国の居住者は、生産と消費の新しい最適パターンを決定しなければならない。この国の貿易量は望ましい生産パターンと望ましい消費パターンとを両立させるような差額として決定される。生産が最適となるのは、生産可能曲線と交易条件線 TOT_B とが接する点においてである。われわれの例では、生産は点 B において最適となる。この点で、 TOT_B の傾きをもつ交易条件線のうちで最も高い位置に到達する。 B 点では、

$$TOT_B = \Delta Y / \Delta X = P_X / P_Y = MRT \quad (1.2)$$

である。

同様にして消費決定がなされる。生産可能性曲線の点 B で示された商品の束を生産することによって、交易条件線 TOT_B に達することができる。商品の束 B は交換によって変更できる。 TOT_B にそった商品のいかなる組合せも達成

可能である。商品の最適な組合せは、その国を実現可能な最高の無差別曲線、つまり最高の厚生水準に達することを可能にする組合せである。図 1.1 では、最適消費は D 点で示されている。その点で、無差別曲線 I_3 と交易条件線 TOT_B とが接する。 D 点では、

$$TOT_B = \Delta Y / \Delta X = P_X / P_Y = MRS \quad (1.3)$$

である。

(1.2)式と(1.3)式とから、その国が国際貿易に従事した場合の生産と消費の最適パターンが得られる。 B 点で生産し、 D 点で消費することによって、資源・技術的知識・交換可能性を所与とした場合の実現可能な最高の無差別曲線に到達し、それによってその国の厚生を最適にする。関連したすべての限界条件は満たされる。

$$MRT = \Delta Y / \Delta X = P_X / P_Y = MRS \quad (1.4)$$

特化と交換の総利益は I_1 から I_3 への無差別曲線の移動として示される。総利益は交換の利益と特化の利益とに分けられる。最初に、交換の利益を考察しよう。生産と消費は、はじめ、 A 点で行なわれている。ここで、その国が交易条件 TOT_B で交換に従事しうる一方で、生産パターンは A 点で固定されたままであると仮定しよう。交易条件線 TOT_B' は A 点を通っているので、その国は TOT_B' 上のどんな商品の組合せをも達成しうる。交易条件線が A 点を通るという制約のもとで達成できる最高の無差別曲線は I_2 である。 C 点は、交換は行なわれるが生産パターンは不変だという制約のもとにおける消費の最適点である。したがって、 I_1 から I_2 への無差別曲線の移動によって実現される厚生の増加は交換の利益であるといえる。

次に、生産パターンが A 点で固定されているという仮定をはずすと、交換の利益に加えて特化の利益が得られる。交易条件が TOT_B' のとき、 A 点での生産は最適ではないことがわかる。交易条件 TOT_B' と生産可能性曲線の傾き、したがって MRT とは等しくない。限界条件は満たされていない。生産パターンを B に変更することによってはじめて最適条件は回復できる。 B 点で、 TOT_B' と平行でかつ上方に位置している交易条件線 TOT_B に到達することが